

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月15日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社ノダ

【英訳名】 NODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田章三

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 辻村 力

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 辻村 力

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高 (千円)	30,585,128	28,504,733	60,208,240
経常利益 (千円)	1,663,975	401,165	2,351,683
四半期(当期)純利益 (千円)	870,871	196,050	1,529,177
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	913,966	339,679	2,224,512
純資産額 (千円)	17,945,337	19,095,544	18,910,056
総資産額 (千円)	49,619,298	53,663,057	52,512,507
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	55.71	11.67	94.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.4	32.5	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,131,787	325,540	3,048,816
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,354,639	397,383	3,900,936
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	692,718	177,510	1,498,777
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,875,600	12,158,006	12,052,235

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.66	4.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日～平成27年5月31日）の国内経済は、円安が続くなか、輸出型企業などを中心に業績や雇用環境の改善が見受けられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、住宅需要につきましては、昨年4月の消費税率引上げによる駆け込み需要の反動減から住宅需要の低迷が長期化し、当第2四半期末までに改善の兆しは見られたものの、特に当社グループの事業と関係が深い持家の着工数は前年同期に比べ大幅な減少となるなど、依然として厳しい事業環境にありました。

こうしたなか当社グループは、シート貼りの次世代フローリングや、デザイン性や施工性を強化した建具類など、昨年10月に全面的なモデルチェンジを実施した新製品・新シリーズの早期市場定着をはかるとともに、安心安全ユニバーサルデザイン（UD）など高齢者対応、子育て支援、環境、リフォーム、住宅の長寿命化等をテーマに床材や建具など建材製品の拡販・シェアの確保とフロア製品等の販売価格引上げなどに取り組みました。また、合板類の適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は28,504百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は212百万円（前年同期比86.9%減）、経常利益は401百万円（前年同期比75.9%減）となりました。また、税制改正による税率変更に伴う法人税等調整額の増加144百万円の影響もあり、四半期純利益は196百万円（前年同期比77.5%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

〔住宅建材事業〕

住宅建材事業につきましては、デザイン性・施工性を強化した建具類の新シリーズ「BINOIE（ビノイエ）」や、斬新で表情豊かなインテリア空間を表現する建具とフローリングのシリーズ「Art Couture（アートクチュール）」など、昨年投入した新製品・新シリーズの早期市場定着や新規顧客の開拓、製品競争力の強化、円安影響の大きいフロア製品の一部の販売価格引上げなどに注力いたしました。また、足腰への負担や転倒時の危険を軽減する「衝撃吸収フロア ネクシオ」などUD関連製品による事業展開では、全国各地のケア連携型バリアフリーのショールームや、外部の各種展示会等も活用し、一般住宅のほか、サービス付き高齢者向け住宅、介護施設など非住宅分野への提案営業も推進しシェアの確保に努めました。さらに、地震や台風など災害に強い住宅構造材として、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの更なる市場開拓をはかりました。これら住宅建材の原材料は、CO₂削減や貴重な森林資源の有効活用をはかる観点からMDF（中質繊維板）や国産針葉樹合板など、地球環境に優しいリサイクル素材や国産材の活用に取り組み、環境問題への関心が高い顧客ニーズの掘起こしに努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間は、駆け込み需要のピーク時を含む前年同期に比べ厳しい需要環境となるなか、円安による原材料価格の上昇やエネルギーコストの増加、製品のモデルチェンジに伴う一時的な費用負担や一部製品の生産遅れなどの要因もあり、住宅建材事業の売上高は18,997百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は724百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

〔合板事業〕

住宅需要が低迷し、また円安による輸入南洋材合板の仕入コスト上昇など厳しい事業環境となるなか、輸入南洋材合板は採算重視の販売に努めたことから、前年同期に比べ販売数量が減少いたしました。一方、国産針葉樹合板は、シェアの確保に努めるとともにLVL（単板積層材）の市場投入などもあり、販売数量は前年並みを確保しましたが、製品販売価格が低下するなか、新工場の稼働・生産開始に伴う固定費増加の影響などもあり、これらの結果、合板事業の売上高は9,507百万円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益は85百万円（前年同期比91.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、32,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ654百万円増加しました。

その主な要因は、現金及び預金の増加105百万円、受取手形及び売掛金の減少776百万円、たな卸資産の増加1,175百万円などによるものです。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、20,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ496百万円増加しました。

その主な要因は、有形固定資産の増加549百万円及び無形固定資産の減少33百万円、投資有価証券の増加169百万円、繰延税金資産の減少209百万円などによるものです。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、24,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ623百万円増加しました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加585百万円、短期借入金の減少28百万円、未払金の減少463百万円、未払法人税等の減少221百万円、設備関係支払手形の増加2,349百万円、圧縮未決算特別勘定の減少1,400百万円などによるものです。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、10,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ341百万円増加しました。

その主な要因は、長期借入金の増加404百万円、リース債務の減少35百万円などによるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、19,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円増加しました。

その主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加196百万円及び配当による利益剰余金の減少100百万円、その他有価証券評価差額金の増加190百万円、為替換算調整勘定の減少86百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ105百万円増加し、12,158百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が491百万円となり、減価償却費の計上による751百万円の増加や、売上債権の減少による776百万円の増加、たな卸資産の増加による1,172百万円の減少、仕入債務の増加による585百万円の増加、法人税等の納付による275百万円の減少などの要因から、325百万円の収入（前年同期は1,131百万円の収入）となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による255百万円の増加や、設備投資などの有形固定資産の取得による1,914百万円の減少、補助金の受取による1,295百万円の増加などの要因から、397百万円の支出（前年同期は2,354百万円の支出）となりました。

また、財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）の返済による298百万円の減少、長期借入れによる1,150百万円の増加、長期借入金の返済による475百万円の減少、配当金の支払いによる減少100百万円などの要因から、177百万円の収入（前年同期は692百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は74百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年5月31日	-	17,339,200	-	2,141	-	1,587

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成27年5月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野田 有 一	東京都世田谷区	2,794	16.1
野田 周 子	東京都世田谷区	1,022	5.9
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	690	4.0
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1-10	640	3.7
野田 はつ江	東京都千代田区	635	3.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	562	3.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	553	3.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	544	3.1
浦田 金 吾	横浜市栄区	510	2.9
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	363	2.1
計		8,316	48.0

(注) 上記の大株主の状況は、自己株式(543千株、所有株式数の割合3.1%)は除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成27年5月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 543,000		(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,795,200	167,952	(注) 2
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		167,952	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5 - 1 3 - 6	543,000		543,000	3.1
計		543,000		543,000	3.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,460,235	12,566,006
受取手形及び売掛金	9,163,443	8,387,128
製品	5,870,266	6,391,094
仕掛品	1,325,252	1,415,684
原材料及び貯蔵品	1,956,382	2,520,547
繰延税金資産	515,289	520,566
その他	837,591	981,936
貸倒引当金	4,957	4,957
流動資産合計	32,123,503	32,778,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,845,868	2,389,930
機械装置及び運搬具（純額）	3,878,357	5,893,551
工具、器具及び備品（純額）	257,007	243,473
土地	4,481,222	4,508,411
立木	-	141,064
リース資産（純額）	196,428	195,938
建設仮勘定	2,434,292	270,561
有形固定資産合計	13,093,176	13,642,932
無形固定資産		
リース資産	199,748	171,250
その他	64,584	59,751
無形固定資産合計	264,332	231,002
投資その他の資産		
投資有価証券	5,127,609	5,297,142
長期貸付金	27,861	26,626
繰延税金資産	1,235,822	1,025,908
その他	642,201	663,436
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	7,031,494	7,011,114
固定資産合計	20,389,004	20,885,049
資産合計	52,512,507	53,663,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,472,845	11,058,418
短期借入金	7,318,004	7,289,468
リース債務	114,539	118,950
未払金	1,736,746	1,273,190
未払法人税等	317,024	95,937
未払消費税等	174,396	30,613
設備関係支払手形	1,085,857	3,435,520
圧縮未決算特別勘定	1,400,000	-
その他	1,043,869	984,855
流動負債合計	23,663,286	24,286,956
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	4,234,676	4,639,486
リース債務	279,236	244,122
退職給付に係る負債	4,836,562	4,807,107
役員退職慰労引当金	367,010	368,160
環境対策引当金	80,930	80,930
資産除去債務	10,750	10,750
固定負債合計	9,939,165	10,280,556
負債合計	33,602,451	34,567,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	13,272,397	13,350,256
自己株式	240,816	240,816
株主資本合計	16,760,403	16,838,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476,517	666,565
繰延ヘッジ損益	24,668	9,435
為替換算調整勘定	274,280	187,869
退職給付に係る調整累計額	245,050	241,925
その他の包括利益累計額合計	530,415	621,944
少数株主持分	1,619,237	1,635,337
純資産合計	18,910,056	19,095,544
負債純資産合計	52,512,507	53,663,057

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	30,585,128	28,504,733
売上原価	23,132,429	22,456,411
売上総利益	7,452,698	6,048,322
販売費及び一般管理費	5,823,740	5,835,595
営業利益	1,628,958	212,726
営業外収益		
受取利息	8,128	2,449
受取配当金	9,012	9,683
業務受託料	16,534	7,668
経営指導料	34,880	38,087
持分法による投資利益	75,996	189,186
その他	21,647	55,530
営業外収益合計	166,199	302,605
営業外費用		
支払利息	70,060	58,051
売上割引	16,475	20,709
売上債権売却損	29,891	23,874
その他	14,753	11,530
営業外費用合計	131,181	114,165
経常利益	1,663,975	401,165
特別利益		
補助金収入	773,262	2,695,000
投資有価証券売却益	-	102,178
特別利益合計	773,262	2,797,178
特別損失		
固定資産除却損	199,482	11,911
固定資産圧縮損	729,133	2,695,000
特別損失合計	928,615	2,706,911
税金等調整前四半期純利益	1,508,623	491,432
法人税、住民税及び事業税	178,008	72,344
法人税等調整額	330,515	150,148
法人税等合計	508,523	222,492
少数株主損益調整前四半期純利益	1,000,099	268,940
少数株主利益	129,228	72,890
四半期純利益	870,871	196,050

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,000,099	268,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,892	190,079
繰延ヘッジ損益	5,720	15,232
退職給付に係る調整額	-	3,124
持分法適用会社に対する持分相当額	2,520	107,232
その他の包括利益合計	86,133	70,738
四半期包括利益	913,966	339,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	785,398	287,579
少数株主に係る四半期包括利益	128,567	52,099

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,508,623	491,432
減価償却費	669,439	751,066
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45,350	1,150
補助金収入	773,262	2,695,000
固定資産除却損	199,482	11,911
固定資産圧縮損	729,133	2,695,000
受取利息及び受取配当金	17,140	12,132
支払利息	70,060	58,051
投資有価証券売却損益(は益)	-	102,178
持分法による投資損益(は益)	75,996	189,186
売上債権の増減額(は増加)	167,068	776,314
たな卸資産の増減額(は増加)	1,017,569	1,172,906
仕入債務の増減額(は減少)	372,304	585,572
未払消費税等の増減額(は減少)	92,800	143,783
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	56,180
その他	109,782	374,581
小計	1,769,810	624,549
利息及び配当金の受取額	35,101	34,378
利息の支払額	67,416	57,462
法人税等の支払額	605,708	275,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131,787	325,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	230,000
定期預金の払戻による収入	-	230,000
投資有価証券の取得による支出	599	601
投資有価証券の売却による収入	-	255,609
有形固定資産の取得による支出	3,087,071	1,914,215
補助金の受取額	773,262	1,295,000
貸付けによる支出	4,230	3,930
貸付金の回収による収入	16,908	7,965
その他	52,909	37,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,354,639	397,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	206,002	298,203
長期借入れによる収入	800,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	431,318	475,523
リース債務の返済による支出	51,432	61,987
配当金の支払額	75,480	100,776
少数株主への配当金の支払額	-	36,000
自己株式の取得による支出	29	-
自己株式の処分による収入	656,982	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	692,718	177,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	103
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	530,208	105,771
現金及び現金同等物の期首残高	11,405,809	12,052,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,875,600	12,158,006

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が26,725千円増加し、利益剰余金が17,414千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から、平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が123,761千円、退職給付に係る調整累計額が11,327千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が31,793千円、法人税等調整額が144,228千円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	312,092千円	331,713千円
支払手形	1,319,842	1,390,208
設備関係支払手形	242,917	66,404

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
運賃諸掛	1,816,446千円	1,795,116千円
役員報酬及び給料手当	1,303,297	1,307,812
賃借料	664,600	717,165

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	11,283,600千円	12,566,006千円
預入期間が3か月超の定期預金	408,000	408,000
現金及び現金同等物	10,875,600	12,158,006

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	75,480	5.00	平成25年11月30日	平成26年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月15日 取締役会	普通株式	100,776	6.00	平成26年5月31日	平成26年8月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月1日を払込期日とする公募による自己株式の処分(一般募集)を行ったことに伴い自己株式処分差損が84,300千円発生したことにより、当第2四半期連結累計期間において同額利益剰余金が減少するとともに、自己株式が656,261千円減少しております。

また、平成26年4月30日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当)を行ったことに伴い自己株式処分差損が12,531千円発生したことにより、当第2四半期連結累計期間において同額利益剰余金が減少するとともに、自己株式が97,552千円減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、利益剰余金が12,714,867千円、自己株式が240,816千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月24日 定時株主総会	普通株式	100,776	6.00	平成26年11月30日	平成27年2月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月14日 取締役会	普通株式	83,980	5.00	平成27年5月31日	平成27年8月17日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,836,561	10,748,567	30,585,128		30,585,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,483,368	2,483,368	2,483,368	
計	19,836,561	13,231,935	33,068,496	2,483,368	30,585,128
セグメント利益	1,341,476	987,952	2,329,428	700,470	1,628,958

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等14,732千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 715,202千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,997,649	9,507,084	28,504,733		28,504,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,667,522	1,667,522	1,667,522	
計	18,997,649	11,174,606	30,172,255	1,667,522	28,504,733
セグメント利益	724,755	85,222	809,977	597,251	212,726

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等7,971千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 605,222千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	55円71銭	1株当たり四半期純利益金額	11円67銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	870,871	196,050
普通株式に係る四半期純利益(千円)	870,871	196,050
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,630	16,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第78期（平成26年12月1日から平成27年11月30日）中間配当については、平成27年7月14日開催の取締役会において、平成27年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	83,980千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払い開始日	平成27年8月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7月15日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。